

受付印 特例認定特定非営利活動法人としての特例認定を受けるための申請書

平成〇〇年〇月〇日 佐賀県知事 様 登記事項証明書に記載されている法人成立の年月日です。 定款で定めている事業年度を記載してください。	主たる事務所の所在地	〒 8 4 0 - 0 0 0 0 佐賀市城内〇丁目〇番〇号 電話 (0 9 5 2) 1 1 1 1 1 1 F A X (0 9 5 2) 1 1 1 1 1 1
	(フリガナ)	トク化エリカツト ヲウジツソ マルマルマル
	申請者の名称	特定非営利活動法人 〇〇〇〇
	(フリガナ)	リツチヨウ カク カク
	代表者の氏名	理事長 佐賀 太郎 (印)
	設立年月日	平成〇〇年〇月〇〇日
	事業年度	4月1日~3月31日
	過去の認定の有無 (過去に認定した所轄庁)	有 ・ 無 ()
過去の特例認定の有無 (過去に特例認定した所轄庁)	有 ・ 無 ()	

特定非営利活動促進法第 58 条第 1 項の特例認定を受けたいので申請します。

(現に行っている事業の概要)

〇〇に関する講座開催事業・・・一般市民向けに〇〇に関する講座を月 1 回開催
 障害者総合支援法に基づく事業・・・就労支援継続 B 型として印刷事業や清掃事業等を実施

定款の事業名に沿って、どのような事業を行っているのか記載してください。

上記以外の事務所の所在地	左記の事務所の責任者の氏名	役 職
〒 電話 () F A X ()		
〒 電話 () F A X ()		
〒 電話 () F A X ()		

定款にその他の事務所を定めている場合は、ここに記載してください。

(注意事項)

- ・ 申請書を提出する日を含む事業年度の初日において、その設立の日以後1年を超える期間が経過していなければ特例認定申請書を提出することができません。
- ・ 法人の設立の日から5年を経過していない法人でなければ、特例認定申請書を提出することができません。
- ・ 過去に認定又は特例認定を受けたことのある法人は、特例認定申請書を提出することができません。
- ・ 申請書には、「特例認定を受けるための申請書及び添付書類一覧(兼チェック表)」に掲げる書類を添付してください。
- ・ 「事務所の責任者」とは、その事務所における判断事項について責任を持って判断ができる者をいいます。
- ・ 「上記以外の事務所の所在地」については、定款に記載のある従たる事務所を全て記入してください。